訪問リハビリテーションちかもり

主任　理学療法士　佐藤健三

はじめに

訪問リハビリテーション（以下、訪問リハ）ちかもりでは、昨年に引き続いて新型コロナウイルス感染症に対応しながらの訪問活動が強いられた。このため病院や地域の在宅支援サービスとの連携は決して十分とは言えず、実際の支援場面においても何らかの制限をかけざるを得ない場合が少なくなかった。また感染後の廃用症候群を呈す事例や後遺症に悩まされる事例が散見されはじめた 1 年であった。

活動状況

① 利用者の属性（2022. 12 現在）

利用者の年齢は 64 歳未満の青年・壮年層が約 1 割、前期高齢者が約 3 割、後期高齢者が約 5 割、超高齢者が約 1 割未満（図 1)、疾患は脳血管疾患が約 7 割を占め、昨年と比し著変なかった（図 2)。

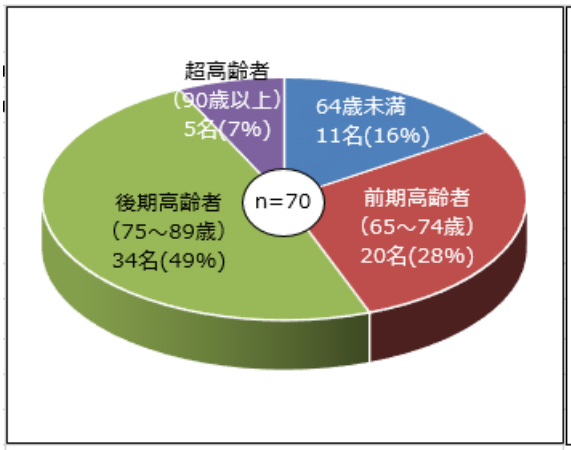

図1. 利用者の年齢

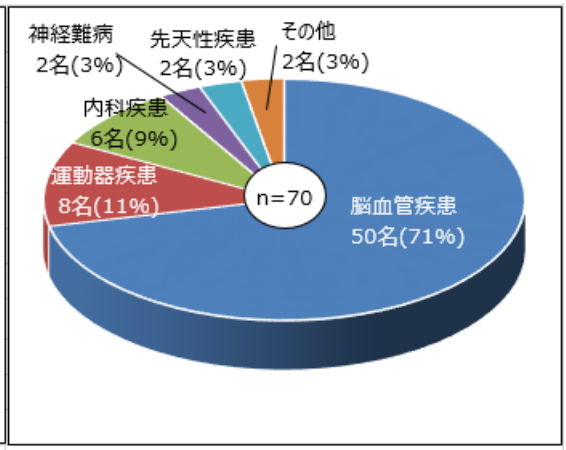

図2. 利用者の主疾患

利用者の要介護度は、昨年同様、要介護 2･3 の中等度要介護者が約半数を占めていたが、要支援 1～要介護 1 の要支援・軽度要介護者が約 4 割、要介護 4・5 の重度要介護者が 1 割となっており、要支援・軽度要介護者の割合において若干の増加がみられていた（図 3)。これは訪問看護ステーションを拠点とする訪問リハにおいて予防給付者の利用抑制がかかったことや高知市の委託事業である訪問 C 事業（介護予防総合事業の一環で虚弱老人や予防給付者の短期集中的リハ支援を展開する）の対象者増の影響があったと思われる。利用者の居住地（訪問先）割合は著変なく、高知市内が約 8 割を占めていた（図 4)。

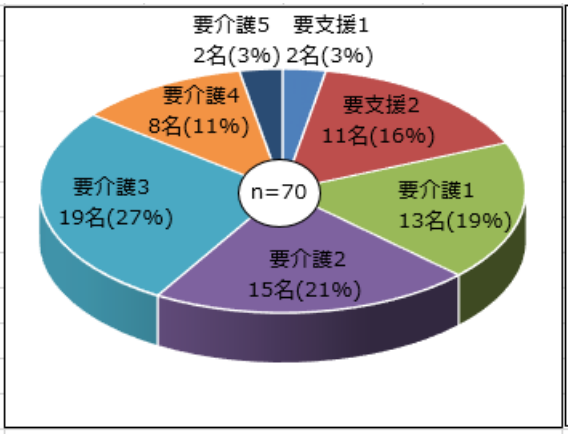

図3. 利用者の要介護度

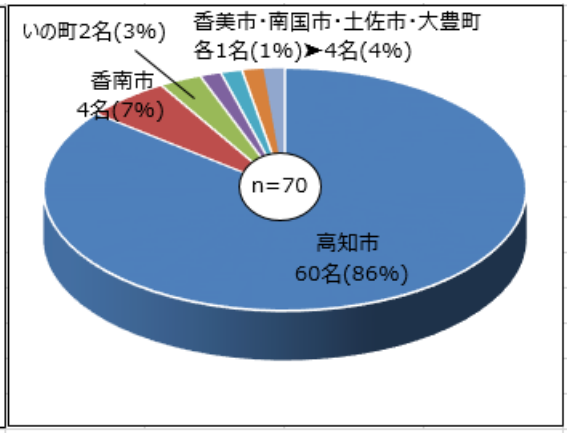

図4. 利用者の居住地

② 運営状況（2021 年・2022 年実績比較）

利用者数は年間延べ 824 名で、前年比 2.4%の増加がみられていた（図 5）。これに伴い訪問件数も年間延べ 4830 件で、前年比 2.2%の増加がみられていた（図 6）。

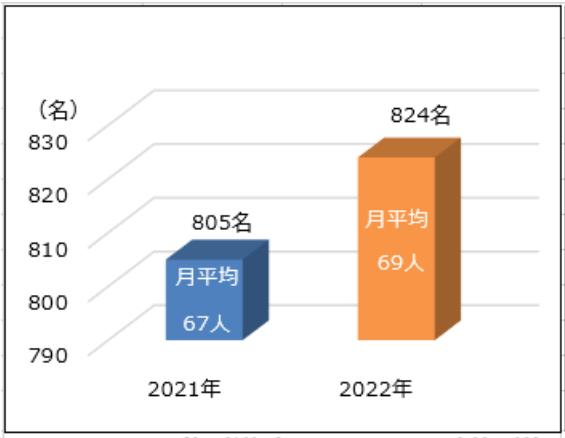

図5. 年間延べ利用者数（2021年・2022年実績比較）

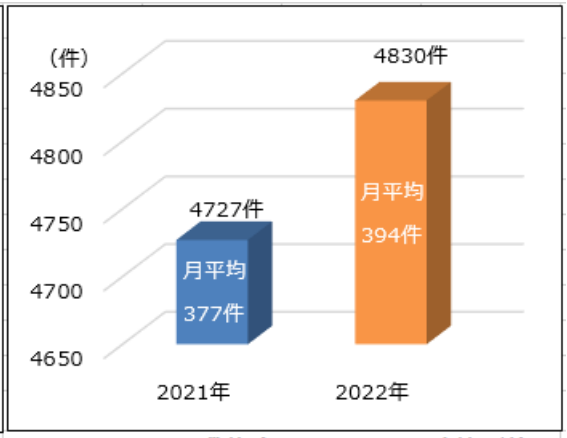

図6. 年間延べ訪問件数（2021年・2022年実績比較）

しかしながら新規利用者数は年間 65 名・月平均 5.4 名と昨年同様で、修了者数は昨年より前年比 23.5%増加していた（図 7）。また修了ケースの平均利用期間は 361 日で、昨年よりも短くなっていた（図 8）。

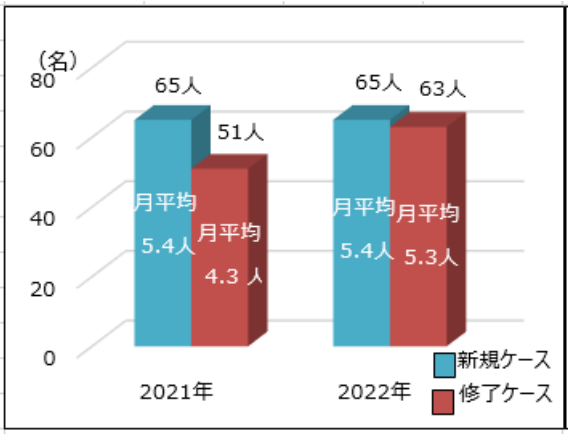

図7. 年間新規および修了者数（2021年・2022年実績比較）

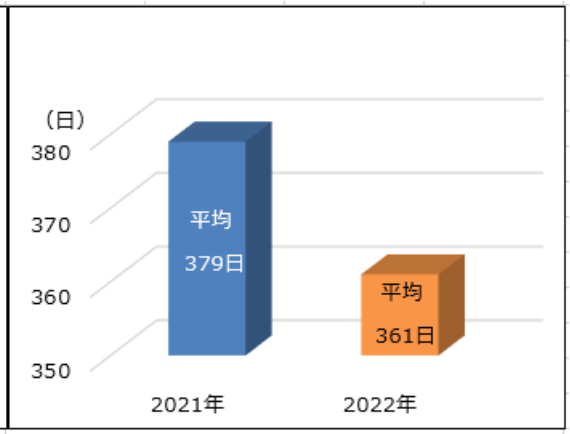

図8. 修了ケースの平均利用期間（2021年・2022年実績比較）

これらのことから、利用者数・訪問延件数の増加は、新型コロナウイルス感染症に伴い通所系サービス活用に消極的な利用者や訪問 C 事業対象者の増加に伴い介入頻度の多い利用者が増えていたことが伺われる。いずれにせよこれらの影響を受けたことで、本年は従事スタッフを専従の理学療法士 4 名・作業療法士 2 名、非専従言語聴覚士 2 名に加え、非専従作業療法士 1 名増員。計 9 名体制で運営してきた。

なお従事スタッフのボランティアを中心に実践していた社会参加支援は、昨年に引き続きコロナ禍の影響にて開催することができなかった。来年は、感染情勢に応じ且つ内容の工夫によって開催できることを期待している。

③ 連携状況（2021 年・2022 年実績比較）

新規ケースの指示依頼元は、昨年同様、拠点病院となる近森リハビリテーション病院からの依頼件数が最も多く年間 43 件（新規ケース全体の約 7 割）であったが、昨年と比し他の近森会グループ病院、地域医療機関からの依頼件数もわずかながら増加傾向にあった(図 9)。

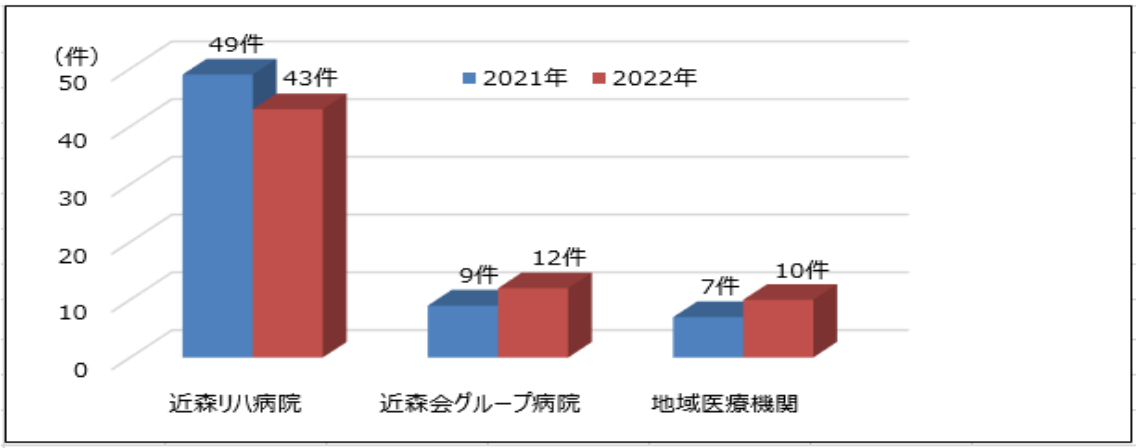

図9. 新規ケースの指示依頼元（2021年･2022年実績比較）

地域の在宅支援チームとの連携の場に関しては、やはりコロナ禍の影響で ICT を活用した訪問リハ計画診療、担当者会議・地域ケア会議・リハ会議等が多かった。また当事業所を含め地域の各事業所において WEB 会議の体制が整備され、会議を中止することなくオンラインで開催することが定着してきた印象を受ける。その結果、昨年と比しケース会議の場は大幅に増えていた（図 10)。

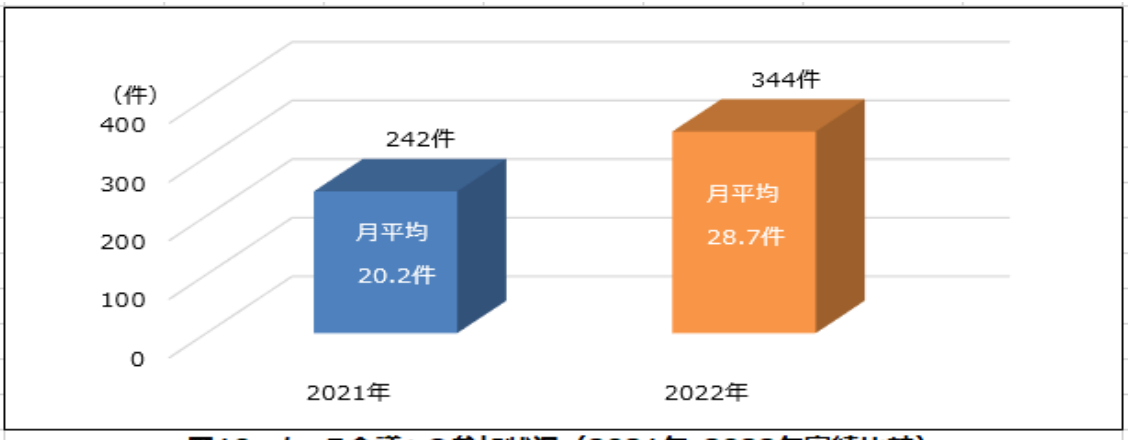

図10. ケース会議への参加状況（2021年･2022年実績比較）

しかしオンラインでは十分な検討や解決できない内容も少なくはないような実感も抱いている。またチームとしての関係性が希薄になっている感も否めない。ICT の活用は、感染状況や社会情勢が安定した後も電話以外の連携ツールとして有効な一手段となることが期待できる反面、意図的に現場での face to face を重視していく姿勢が大切と思われる。

④ 支援成果

サービス修了後、概ね 1 ヵ月後のモニタリング評価を実施した対象者は全修了者 63 名中 49 名（78%）であった。このうちほぼ全例が何らかの社会参加に繋がっていた（図 11）。

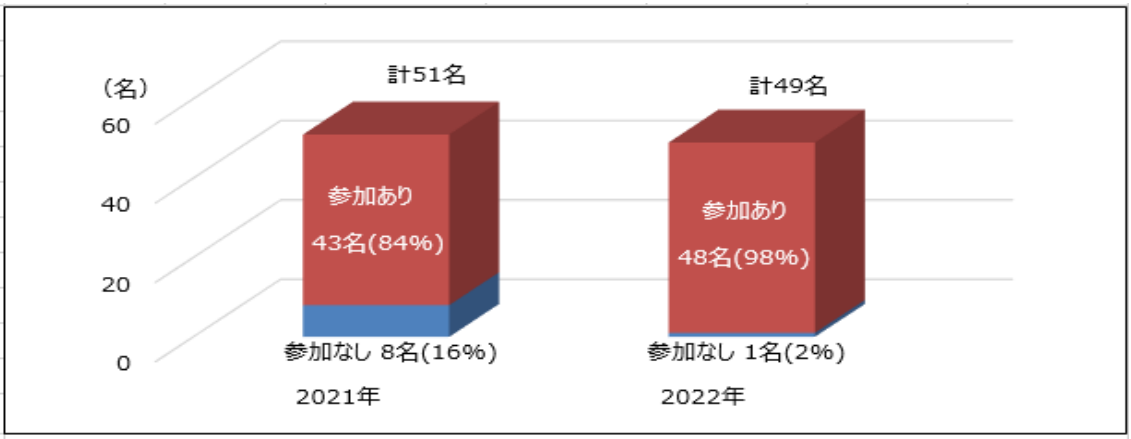

図11. 修了ケースの社会参加状況（2021年･2022年実績比較）

また日常生活動作能力の自立度を反映する BI（Barthel Index）、日常生活関連動作能力の自立度を反映する FAI（Frenchay Activities Index）、生活空間の拡がりを反映する LSA（Life-Space Assessment）の値を訪問リハ開始時とモニタリング時で比較すると、いずれも優位に向上しており、在宅支援サービスの成果が伺えた（図 12. 13. 14）。

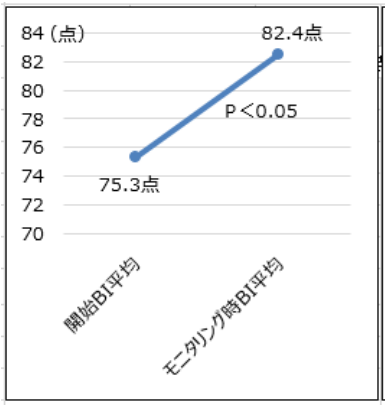

図12. 修了(モニタリング実施)ケースおける日常生活動作の自立度 n=49

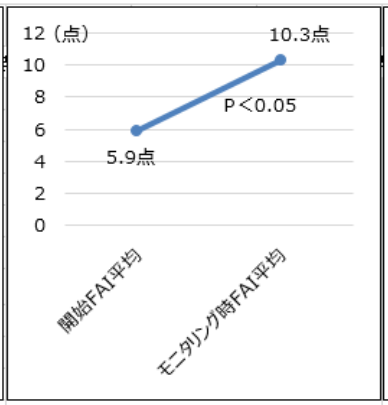

図13. 修了(モニタリング実施)ケースにおける日常生活関連動作の自立度 n=49

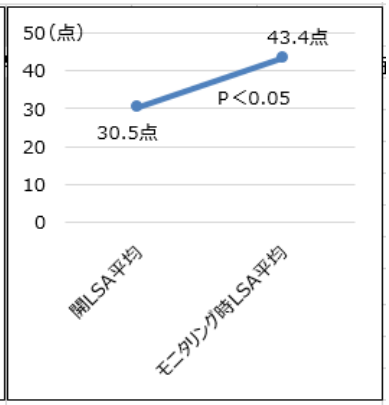

図14. 修了(モニタリング実施)ケースにおける生活空間の拡がり n=49

おわりに

来年も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を少ながらず受ける波が訪れることは予想されるが、培ってきたノウハウを活かしながら対象者の生活行為の自立場面拡大や動作負担軽減、介護負担軽減に努めたい。またその一方でコロナ禍前の社会活動が取り戻されつつあるのも実際であり、利用者とそのご家族が少しでも豊かな生活を送ることができるよう広く地域社会での生活場面にも視野を向けた積極的な参加支援も展開していきたい。

学術発表・講演会等

学会発表

演題	発表者 共同研究者	学会名	開催
高知市における訪問型サービス C 事業の現状と課題～一事例への支援経験を通じた一考察～	○佐藤健三 1) 宮本洋介 1)・野村英里 1)・石元 智 1)・小川佐知 2) 1) 訪問リハビリテーションちかもり 2) 高知市健康福祉部 福祉事務所 高齢者支援課	第 20 回日本訪問リハビリテーション協会学術大会 in 長崎	2022 年 6 月 4 日～5 日
脳梗塞より視野障害を呈した症例の自動車運転再開に向けた介入～ドライビングシュミレーターのリプレイ機能を活用した一症例～	○野中美梨 関優一郎・中島美和	第 31 回四国作業療法学会	2022 年 2 月 26 日～27 日